

企業版ふるさと納税の活用状況について

1 制度の概要

目的	地方創生の更なる充実・強化に向けて、民間資金を活用して地方公共団体の地方創生への取組を後押しすること								
概要	地方公共団体が実施する地方版総合戦略に位置付けられた事業（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対して民間企業等が寄附を行った場合に、税制上の優遇措置が受けられる制度								
対象事業	地方版総合戦略に位置付けられた事業で、実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））の設定、評価方法（PDCA サイクル）の整備により効率的かつ効果的に実施される新規又は拡充事業								
税制措置の内容	<p style="text-align: center;">← 軽減効果最大約9割 →</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #d9e1f2;">損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割</td> <td style="background-color: #ffff00;">①法人住民税+②法人税 4割</td> <td style="background-color: #ffff00;">③法人事業税 2割</td> <td style="background-color: #d9e1f2;">企業負担 約1割</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">← 通常の寄附 →</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">← 企業版ふるさと納税を活用した寄附 →</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>① 法人住民税 寄附額の4割を税額控除(法人住民税割額の20%が上限)</p> <p>② 法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)</p> <p>③ 法人事業税 寄附額の2割を税額控除(法人事業税額の20%が上限)</p> </div>	損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割	①法人住民税+②法人税 4割	③法人事業税 2割	企業負担 約1割	← 通常の寄附 →		← 企業版ふるさと納税を活用した寄附 →	
損金算入による軽減効果 国税+地方税 約3割	①法人住民税+②法人税 4割	③法人事業税 2割	企業負担 約1割						
← 通常の寄附 →		← 企業版ふるさと納税を活用した寄附 →							
実施期間	2020年度から2024年度まで								
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本社が所在する地方自治体への寄附については対象外 ・ 1企業における寄附は10万円から ・ 寄附を行うことの代償として経済的な利益供与は禁止 								

2 寄附の状況

2023年度（令和5年度）実績：1,000万円

【寄附を受けた事業】

	事業名	金額	寄付者
1	電気自動車購入事業	1,000万円	株式会社ダイセキ (愛知県名古屋市)

3 寄附を受けた事業（2023年度（令和5年度））の状況

- ・2023年度（令和5年度）開始事業

事業名	電気自動車購入事業																		
寄付金額	2023年度：1,000万円																		
寄附者	株式会社ダイセキ（愛知県名古屋市）																		
主管課	福祉局あかし保健所保健総務課																		
総合戦略 5つの柱	柱1 豊かな自然と共生し、暮らしの質を高める																		
事業目的	公用車として電気自動車を導入することで、温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図り、脱炭素社会の実現を目指す。																		
事業内容 (2023年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量の削減を図るため、公用車として電気自動車を導入する。 ・2023年度は当初計画していた事業のうち一部に着手し、電気自動車導入にかかる充電スタンド新設工事のための配線現地調査及び設計を実施した。 																		
事業費 (千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年目(2023)</th> <th>2年目(2024)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予定額</td> <td>93</td> <td>14,214</td> <td>14,307</td> </tr> <tr> <td>実績額</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金充当額</td> <td>57</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><2023年度事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・配線現地調査及び設計（委託料） 57千円 				1年目(2023)	2年目(2024)	合計	予定額	93	14,214	14,307	実績額	57			寄附金充当額	57		
	1年目(2023)	2年目(2024)	合計																
予定額	93	14,214	14,307																
実績額	57																		
寄附金充当額	57																		
事業効果等	<p>【今後の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に実施した事業を踏まえ、次年度以降電気自動車導入を着実に進めていく。 ・エネルギー消費量の少ない電気自動車の導入を進め、脱炭素社会の実現に向けて取組を進めていく。 																		
外部有識者 (あかしSDGs 推進審議会委員) の評価等	<p>【意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有台数が多く使用頻度の高い公用車に電気自動車を導入することは、行政活動におけるエネルギー消費量の削減に資すると考えられる。また、市民の意識啓発へもつながると考えられる。 ・次年度以降も電気自動車の導入を進め、その効果を適切に把握・検証されたい。 ・今回の企業版ふるさと納税を契機に、電気自動車(EV)や燃料電池車(FCV)などの先進車の購入に対して、今後、補助金導入の可能性の可否を検討いただきたい。 ・蓄電池として使用できる電気自動車の特性を生かして、今後、防災やBCP対策として被災地や避難所の非常用電源として活用することも視野に入れていただきたい。 ・航続距離が短い電気自動車を効果的に利用するためのガソリン車との使い分けや充電施設との効果的な連携、ピークシフトやピークカット導入によるエネルギーマネジメントを推進していただきたい。 																		